平成 28 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画(PLAN)

事務事業名	歯科保健センター運営事業	会計名称				-	一般会計		担当課	当課 健康増進課			
尹衍尹未石	困性体度とグラー連合事業	予算科目 4 款 1 項 10 目 事業番号 2245							所属長名	渡辺 悦子			
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □ 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)								担当責任者名	武智 ゆかり			
法令根拠等	歯科口腔保健法の推進に関する法律、健康増進法、母子保健法									【開始】	平成	18 年度	
総合計画での	健康福祉都市の創造								実 施 期 間	【終了】	平成	年度((予定)
位置付け	生涯にわたる健康づくり									Ling J J		■ 設定な	なし
総合計画における 本事業の役割	総合計画における健康福祉都市の創造に向けてすべての市民が生涯にわたる健康づくりに取り組むことで、健康寿命の延伸を図ることができるよう事業を実施する。												
事業の対象	伊予市民 生涯にわたり、歯科疾患に発見し、早期治療を促口腔とその機能の状況及い。歯科口腔保健の推進						期治療を促進で 能の状況及び首	ける。乳幼児期から 歯科疾患の特性に応	高齢期まで	でそれぞ	れの時期に	おける	
事業の内容 (整備内容)	健診、相談での歯磨き指導、フッ素塗布、幼稚園や保育 の習慣づけ指導、成人歯科健診を実施する。	所での幼児期から	の歯磨き		作年度の記 対する具体 改善等	的な							

事業活動の内容・成果 (DO)

	***			<u>ξ</u> (μυ		D.L. Y		- / -				+ ** **	= 1 ~	- ^+	/ T =	11- I= \	
		事	業	-	費及び	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		訳(千				事 業 活	動の		(活 動	指標)	
	項		E		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項	目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直			業	費	952	1, 784	0	0	0	1, 084		and Inde					
	国] 庫 :	支 出	金	0	0	0	0	0	(3 威先でり世	のない人の割	%	83	83	72. 9	81
財源	県	. 支	出	金	0	0	0	0	0	(
次	地	3 7	<u></u>	債	0	0	0	0	0	()						
訳	7	- (の	他	57	140	0	0	0	84	1 1 2歳児の1/	人平均う歯数	本	0. 19	0. 2	0. 23	0.23
13.1	_	- 般	財	源	895	1,644	0	0	0	1,000)						
ಾ	員の丿	(エ (こんく)数	0. 55	0.75				0.00)						
17	エ当な	たりの	人件費	貴単価	8, 042	8, 086				8, 086	5 成人歯科健診	成人歯科健診の受診率		0. 21	0.3	0. 13	0.31
×	直接	安事業?	費+人	、件費	5, 375	7, 849				1, 084	1						
	主	な実施	主体		直接実施		実施形態(補 理料・委託料	助金・指定管 等の記載欄)			歯科相談の利		人	172			
					ウェミに左眼の	古拉声楽典の	\## I#		29	年度	30 年度	31 年	度	32 年度	33 年	度 5年	間の合計
					向こう5年間の (=	直接争未負の F円)	推移			1,064	1, 064		, 064	1, 064		, 064	5, 320
									単位		区分年度	27 年	度	28 年度	29 年	度 目標	毎 年度
		;	指標	Ē	1 2歳児の1人	平均う歯数			本		目標	0.3		0. 2	0.2		0.2
	成 果 指 標	指標部	定の	考え方	7 1 2 歳児の1人	平均う歯数を	成果指標とする	5.		-	実績	0. 19		0. 23			
		指標	で表せ 効果	けない													

事務事業評価 (CHECK)

改善策	は課題や当に対する対度の途中	讨応状 況
바	自	

歯科保健センターにおいて、母子保健事業と連携を図りながら、妊婦歯科健診や1歳半歯科健診・3歳児歯科健診を実施する。また、成人の集団健診に併せ、成人歯科健診を実施す

	に対する対 度の途中		る。	:おいて、母子保健事業と連携を図りながら、妊婦歯科健診・	17178十	· 困 杆 使 60 · 3 /成 / 6 /	村件)建砂 仓	. 天旭 9 7	J。 よん、		
事	自		目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 根ね、施策の目的に沿った事業である。 2 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が		事業	各保健事業実施時に、乳幼児から高齢者において個別指導を行うことにより、口腔に関する意識の高揚に努めた。また、伊予市保健センターでの集団健診に併せて歯		
	己	妥当性	社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	成果	科健診を実施できるように体制を整えた。		
	判		市の関与の妥当性	5	4	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		·			
務	定		事業の効果	1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が		夫し			
	担	有効性	成果向上の可能性	1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4	14~15 : S 10~13 : A	A	た点			
	当		施策への貢献度	1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 5 施策推進への貢献は多大である。 4 あ 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4	8~ 9: B 5~ 7: C 3~ 4: D		事業の	乳幼児歯科保健事業において、母子保健事業と連携を図 りながら乳幼児期からむし歯予防のための食生活や歯み がきの重要性について保護者への意識付けに努めた。ま		
事	責		手段の最適性	2	4	∧=1 ⊢ ±8		苦労	た、ハイリスク児(者)の歯及び口腔の健康を確保し、 継続的な口腔管理を通して健やかな生活習慣の育成が図 れるよう努めたい。		
	任	効率性	コスト効率	2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A	A	した			
	者	刈辛注	市民(受益者)負担	7 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。		8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D	Л	点 • 課			
業			の適正	3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4			題	■ 事業継続と判断する。		
			目的の妥当性	#	5	合計点が 14~15:S		事	□ 事業縮小と判断する		
	<u> </u>	妥当性	社会情勢等への対応	4	4	10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C	A	業の	□ 事業廃止と判断する (判断の理由)		
Ø	次		市の関与の妥当性	4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4	3~ 4: D		方	健康福祉都市を目指し、生活習慣病予防と健康寿命の延伸を図るには、歯周疾患の予防が不可欠であり、歯科保健医療施策の推進拠点施設として、歯科保健センター事		
	定		事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が		向 性	業は継続して実施しなければならない。		
	(有効性	成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	所	乳幼児歯科健診・フッ素塗布から成人の歯科健康診査ま		
評	所		施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		属	で、虫歯予防に関する知識の普及と実施指導、、かかり つけ歯科医による健診の必要性など、口腔ケアに関する 知識の普及啓発を推進し、妊婦から高齢者まで、日常生		
	属長		手段の最適性	1 施策推進(こつながっていない。 5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が		長の	活における食生活の見直しや歯周疾患予防の意識づけを図る必要がある。幼児・児童生徒向けの出前教室のほかにも、子育て世代の親子が集まる機会や高齢者の集会を		
	又)	効率性	コスト効率	1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 技入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	14~15 : S 10~13 : A	A	課題	描らえての積極的な実施指導と講話、ハイリスク児童への指導など、保健師・栄養士と一緒に企画をして、口腔ケアの実践を図る。		
価			市民(受益者)負担 の適正	1 満足する原果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D		認識	ツノツ大成で囚る。		

		一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	
施			
策	=		
	_	■ 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	に努め、今年度の事務事業評価シートに 反映させること。
を		一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
踏	次		
ま			
え	判	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	.,,		
<i>t</i> =			
判	定	□ 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
断		□ 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		□ 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	
4=	in d	答申の内容	
行政	外	合中の内容	
評価	部		
価委員会	A.P		
会	評		
の 答			
申	価		
今後の方	向性 (ACTION)	古 类 の ナ 白 州 コ よ) 上 州	
		事業の方向性 コメント欄 コメント欄	
	の経 最営	■ 現状のまま継続する。	
	終者	□ 右記の点を見直しの上、継続する。	
	判会 断議	事業の縮小を行う。	
		事業の休止、廃止を行う。	